様式外様式（第２３条関係）

　　年　　月　　日

公益財団法人東京都中小企業振興公社

理事長　 殿

〒　　　－

所在地

名称

代表者名　　　　　　　　　　　　実印

電話番号

連絡担当者名

令和５年度（2023年度）知的財産活用製品化支援助成事業

企業化状況報告書

助成事業に関する企業化（実施）状況等の**令和４年度（2022年度）実績**について、

下記のとおり報告いたします。

記

**１　申請年度**　　　　　　　　　　　年度

**２　申請テーマ**　　　　［　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 ］

**３　助成事業に係る収益額等**

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 助成事業に要した経費 | 助成金  確定額 | 助成事業に係る本年度売上額 | 助成事業に係る本年度収益額 | 助成事業終了以降に追加的に助成事業に要した経費 | 前年度までの助成事業に係る公社事務局への累積納付額 | 本年度  収益納付額 |
| (A) | (B) | (C) | (D) | (E) | (G) | (H) |
|  |  |  |  |  |  |  |

　※（別紙）収益額計算表に必要な金額を記入のうえ、各項目を算出してください

**４　事業化の状況**

**(1)現在の事業化までに関する状況** 　※ 該当する項目に○印を付して下さい

**(a)事業化の有無**

１　あり 　　　　　　 ⇒(b)へ

２　製品・サービスのリリース等に向けて取組を継続中 ⇒(c)へ

３　なし（中止・中断）　　　　　　　　　　　　　　 ⇒(h)へ

**(b)事業化の段階** ※(a)が１の場合のみ記入

１　第１段階：　製品の販売活動に関する宣伝等を行っている

２　第２段階：　注文（契約）が取れている

３　第３段階：　製品が１つ以上販売されている

４　第４段階：　継続的に販売実績はあるが利益は上がっていない

５　第５段階：　継続的に販売実績があり利益が上がっている

**(b-1)製品情報** ※(a)が１の場合のみ記入

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 開発製品（商品）名 | 販売単価 | 販売数量 | 合計（単価×数量） |
|  |  |  |  |

※複数の単価がある場合の単価は平均値

　⇒(d)へ

**(c)製品・サービスのリリース等に向けた課題** 　※複数選択可　※(a)が２の場合のみ記入

１　事業計画（ターゲットや販売方法、収支など）の策定・見直しが必要

２　試作品の技術面での更なる改良が必要

３　製品化に向けたデザインやダウンサイジング等が必要

４　ユーザテストなど市場面での検証が必要

５　量産化に向けた更なる設備投資や外注先の選定、資金の確保等が必要

６　その他

**(c-1) (c)の具体的な内容について可能な範囲でご記入下さい**※(a)が２の場合のみ記入

**(d)顧客数や引き合いの状況**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 1. 増加している | ２. 変化はない | ３. 減少している |

**(e)設備投資の有無**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １. 新たに行った | ２. 行う予定がある | ３. 予定はない |

**(f)売上高の状況**　※(b)が３～５の場合のみ記入

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| １. 増加している | ２. 変化はない | ３. 減少している | ４. 発生していない |

**(g)売上高が増加しない原因**※複数選択可 　※(f)が２～４の場合のみ記入

|  |  |
| --- | --- |
| １. 顧客ニーズが変わっている | ２. 市場投入の時期・地域を見誤った |
| ３. 機能面で優位性を保てていない | ４. 類似製品が市場に出回った |
| ５. 競合より価格が高い | ６. ブランド力が足りていない |
| ７. 販売促進力が足りていない | ８. 新たな販売先が見つかっていない |
| ９. その他 | |

**(g-1) (g)の具体的な内容について可能な範囲でご記入下さい** ※(f)が２～４の場合のみ記入

**(h)中止・中断の理由**　　※複数選択可　※(a)が3の場合のみ記入

|  |  |
| --- | --- |
| １. 顧客ニーズの変化を見誤った | ２. 品質上の差別化が図れなかった |
| ３. コスト競争力が発揮できなかった | ４. 機能面での優位性を見出せなかった |
| ５. 資金が枯渇した | ６. 主要な社員の退職等で人材が不足した |
| |  |  | | --- | --- | | ７. 他社との連携を構築・維持できなかった | ８. 社として別の事業に傾注することとなった | | |
| ９. 採算が合わないという判断に至った | 10. その他 |

**(h-1) (h)の具体的な内容について可能な範囲でご記入下さい**

**(2)主な販売先**　※複数選択可 ※(1)(a)が１の場合のみ記入

|  |  |
| --- | --- |
| １. 対個人へ直接販売 | ２. 対企業へ直接販売 |
| ３. 卸売商等へ販売 | ４. 教育・研究機関へ販売 |
| ５. 行政機関へ販売 |  |
| ６. その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | |

**(3)産業財産権の出願・取得状況**　※該当がある場合のみ記入

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 出願国名 | 出願日/出願番号 | 現在の状況（審査中、拒絶理由通知の有無、登録査定等） | 登録日/登録番号  （登録された場合） |
| 日本 |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

（※）登録された場合は、登録証の写しを添付してください。前回までの報告時に、同様の書類を添付されたことがある方は、再度添付していただく必要はありません。

**譲渡及び実施権の設定・他社への供与の有無**　※本報告年度に該当がある場合のみ記入

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 登録番号 | 供与先 | 供与等の種類（通常実施権、専用実施権、クロスライセンス、譲渡等） | 供与等による収入額（千円） |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

（※）特許権の譲渡・実施権の設定・他社への供与がある場合は、契約書の写し等を添付してください。前回までの報告時に、同様の書類を添付されたことがある方は、再度添付していただく必要はありません。

**(4)事業化に係る課題**

|  |
| --- |
| **・技術面**  **・技術面以外** |

**(５)助成事業の波及効果**　※複数選択可

|  |  |
| --- | --- |
| １. 企業信用力の向上 | ２. 企業認知度の向上 |
| ３. 技術開発力の向上 | ４. 事業推進力の向上 |
| ５. 多角化の推進（新分野へ進出） | ６. 自社ブランドの確立 |
| ７. 従業員の取組意欲の向上 | ８. 社外ネットワークの構築・充実 |
| ９. その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | |

**(６)本助成事業の成果に係る改善・改良の状況**　※該当がある場合のみ記入

|  |  |
| --- | --- |
| 内　　容 |  |
| 成　　果 |  |
| 今後の 見通し  （製品化等） |  |

**(7)当助成事業に関するご要望等**　※ご要望があればご記入ください

|  |
| --- |
|  |

**５　公社サービスの利用状況**

**(１)現在、御社で抱えている経営課題を教えて下さい**※複数選択可

|  |  |
| --- | --- |
| １. 資金調達 | ２. 販路拡大（展示会出展を含む） |
| ３. 海外展開 | ４. 事業承継 |
| ５. 知的財産権の活用 | ６. 危機管理対策（BCPの策定等） |
| ７. 生産性の向上（IoT化等） | ８. 人材育成（採用、技術承継） |
| ９. デザインの導入 | １０. 自社の新製品の開発 |
| １１. 設備・建物の老朽化 | １２. その他 |

**(１-１)(1)の具体的な内容について可能な範囲でご記入下さい**

**(2)今後、公社で利用したい事業や期待すること等、ご意見・ご要望をご記入下さい**

**6　変更状況**

　　会社名、本社所在地、代表者の変更があった場合は、変更届（第４－２号様式、以下ＵＲＬよりダウンロード）に記入のうえ、登記簿謄本（履歴事項全部証明書）とともにご提出ください。

令和元年度以前の採択企業用

https://www.tokyo-kosha.or.jp/chizai/josei/seihinka/rmepal000001urcc-att/04\_yoshiki\_2019seihinka.zip

※上記URLは、「知的財産活用製品化支援助成事業」のホームページ下部にある「様式集」のリンクとなります。

※登記簿謄本は写しで問題ございません。

**※　本調査の御回答内容を基に、具体的な支援の案内をさせていただく場合もございます。**

**（ご希望されない場合は、企業化状況報告担当宛てに御連絡ください。）**